



我が国のこれまでの経験や技術を活かした環境分野での途上国支援をします。

1. 事業目的

- ① 持続可能な開発目標(SDGs)のもと、具体的な技術協力等を進めるとともに、日中韓やASEAN等の枠組みを活用し、途上国の環境問題解決と我が国の外交の戦略的推進に貢献。
- ② インフラシステム輸出戦略に基づき、環境インフラ海外展開プラットフォーム等を活用し、コロナ禍における社会変容を踏まえながら、環境インフラの海外展開を官民一体で推進。

2. 事業内容

- 環境インフラの海外展開等の促進
 - ・二国間政策対話、フォーラム等を活用したトップセールスの実施
 - ・途上国に対する制度から技術、ファイナンスまでのパッケージ支援
 - ・コロナ禍における社会変容を踏まえた環境インフラ海外展開の支援
- 都市間連携によるSDGs実施支援
 - ・我が国が強みを持つ低炭素技術や廃棄物・リサイクル等の分野において、効果的な途上国支援を行うための戦略的検討
- 日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）及びTEMMプロジェクトの推進
 - ・地域及び地球規模の環境問題に関しての日中韓における協力強化
- 環境協力覚書に基づく二国間協力等の戦略的な推進
- 海洋プラスチックごみ削減のための途上国支援
 - ・海洋プラスチックごみナレッジ・センターの運営支援等、「ASEAN+3海洋プラスチックごみ協力アクション・イニシアティブ」に基づくASEAN地域への協力推進

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業・委託事業・拠出金
- 請負先等 民間事業者・団体
- 実施期間 平成10年度～（終了時期未定）

4. 活用事例

事例1：日本・タイ環境ウィーク



令和2年1月にタイ天然資源環境省と共催の「日本・タイ環境ウィーク」において、第2回環境政策対話、環境ソリューションセミナー等を開催。

事例2：第21回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM21）



令和元年11月にTEMM21が北九州市で開催され、三カ国の環境大臣が、地域及び地球規模の環境問題に関して率直な意見交換を行い、今後の共同行動計画について議論。